

# ジュリスト・論究ジュリスト2020年内容一覧

ジュリスト	1540号(2020年1月号)から1552号(2020年12月号)まで
論究ジュリスト	2020年冬号(32号)から2020年秋号(35号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1544号は『令和元年度重要判例解説』である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、連載記事は「連載」として一括して掲載した。
本体価格	ジュリスト本誌は1426円、論究ジュリストはいずれも2759円。

## ジュリスト

[Monthly Jurist] 2020

### 1540号／2020年1月号

<b>特集</b>	<b>フランチャイズと法——コンビニ問題が投げかけるもの</b>	
論文	本特集に寄せて	森田 修 14
	契約による市場組織化——フランチャイズの経済分析と法	松中 学 17
	コンビニフランチャイズ契約の解消——本部による契約の更新拒絶問題	木村義和 24
	フランチャイズ契約と消費者契約法——消費者契約法の事業者間契約への適用	大澤 彩 30
	フランチャイズ取引と独占禁止法・経済法	池田 毅 36
	フランチャイズ経営と労働法——交渉力格差問題にどう取り組むべきか	大内伸哉 43

### 1541号／2020年2月号

<b>特集</b>	<b>2019年知財法改正の論点</b>	
論文	特集にあたって	小泉直樹 12
	査証手続の概要及びその運用上の課題	佐藤達文 14
	査証手続の比較法と理論的検討	山本和彦 20
	損害賠償の実効化に向けて——令和元年改正特許法	飯田 圭 27
	期間補償のための存続期間の延長	松田誠司 33
	意匠法改正——保護対象の拡大と関連意匠制度の拡充を中心に	青木大也 39

### 1542号／2020年3月号

<b>特集</b>	<b>2019年会社法改正</b>	
論文	令和元年会社法改正	神田秀樹 14
	株主総会資料の電子提供制度	尾崎安央 21
	株主提案権の規制	齊藤真紀 27
	取締役の報酬規制	前田雅弘 34
	社外取締役——選任の義務付け、業務執行の委託	神作裕之 40
	会社補償・D&O保険	中東正文 47
	社債管理補助者の設置・社債権者集会	松井智予 54
	株式交付	北村雅史 60

### 1543号／2020年4月号

<b>特集</b>	<b>所有者不明の土地をめぐる法的課題</b>	
論文	所有者不明の土地をめぐる法的課題	松尾 弘 14
	「中間試案」における土地所有権の放棄——「最後の手段」としての認可制による国への帰属	小柳春一郎 21
	共有制度の見直し	藤巻 梓 27
	相続財産の管理	宮本誠子 34
	遺産分割の期間制限	佐久間 毅 41
	相隣関係——所有者不明土地および管理不全土地への対応	秋山靖浩 48
	不動産登記制度の見直し——中間試案の紹介とフランス法との比較	原 惠美 55
<b>国会概観</b>	第200回国会の概観	山岸健一 69
<b>2020年度 春季学会予告</b>		139

## 1545号／2020年5月号

<b>特集</b>	<b>プラットフォーム規制の現在地</b>	
論文	プラットフォームの法的責任と法規制の全体像	森 亮二 14
	ビジネス・ユーザーを対象とする公平性・透明性の促進——EUプラットフォーム規則を手がかりとして	多田英明 21
	オンライン・プラットフォーム規制と消費者保護——EU法との比較を中心に	カライスコス アントニオス 27
	プラットフォーム事業者側の視点	藤井康次郎・角田龍哉 33
	プラットフォーム規制とイノベーション	別所直哉 39
<b>2020年度 春季学会予告</b>		119

## 1546号／2020年6月号

<b>特集</b>	<b>ハラスメントと法の役割</b>	
論文	ハラスメントの定義と課題	原 昌登 14
	職場におけるパワーハラスメントに関する指針等の解説	厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課 20
	ハラスメント法制の歩みと課題——パワーハラスメント防止の措置義務の法制化を契機として	中窪裕也 26
	ハラスメント対応の実務	中井智子 33
	メンタルヘルスとハラスメント予防	津野香奈美 39

## 1547号／2020年7月号

<b>特集</b>	<b>これからの企業結合規制</b>	
論文	特集にあたって	白石忠志 14
	垂直型企業結合と混合型企業結合の審査基準	帰山雄介 17
	デジタルビジネスにおける企業結合規制	池田 毅 23
	スタートアップ企業の買収と企業結合規制	中野雄介 30
	乗合バス・地域銀行の企業結合と特例措置	川合弘造 36

## 1548号／2020年8月号

<b>特集</b>	<b>これからの株主総会——デジタル化への課題</b>	
論文	特集にあたって	藤田友敬 14
	ハイブリッド型バーチャル株主総会	澤口 実 16
	バーチャルオンリー型株主総会——その理論的基礎と可能性について	松井秀征 22
	株主総会関係資料の電子提供と株主総会プロセスにおける対話	松尾健一 29
	情報通信技術の観点から見る電子株主総会の実現可能性	岡村優希 35

## 1549号／2020年9月号

<b>特集</b>	<b>著作権法改正</b>	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	リーチサイト	高瀬亜富 18
	侵害コンテンツのダウンロード違法化の範囲拡大	茶園成樹 24
	ライセンス当然対抗	城山康文 30
	写り込みに係る権利制限規定の対象範囲の拡大	池村 聡 36
	アクセスコントロール等に関する保護の強化	小坂準記 42
<b>2020年度 秋季学会予告</b>		131

## 1550号／2020年10月号

<b>特集</b>	<b>令和元年独占禁止法改正の論点</b>	
論文	令和元年独占禁止法改正の概要	白石忠志 14
	課徴金算定基礎の追加	池田 毅 17
	算定期間の延長等	大東泰雄 24
	調査協力減算制度(7条の5)	長澤哲也 30
	依頼者秘匿特権	多田敏明 36
	課徴金制度全体をめぐる考え方	伊永大輔 43
<b>国会概観</b>	第201回国会の概観(上)	山岸健一 81

## 1551号／2020年11月号

<b>特集</b>	<b>2020年個人情報保護法改正</b>	
対談	2020年個人情報保護法改正の背景と今後	藤原静雄・戸常秀 14

論文	個人データに関する個人の権利の在り方	松前恵環	30
	個人情報取扱事業者等の新たな義務	宮下 紘	36
	データ活用と民間の自主的取組の促進	渡邊涼介	42
	個人情報保護委員会によるエンフォースメントの強化と海外協力	寺田麻佑	48
国会概観	第201回国会の概観(下)	山岸健一	81
2020年度	秋季学会予告		131

## 1552号／2020年12月号

### 特集 公益通報者保護法改正

論文	公益通報者保護法の2020年改正——特集に当たって	山本隆司	14
座談会	改正公益通報者保護法の実務上の論点	山本隆司・神田哲也・光前幸一・島田陽一・山口利昭	17
論文	公益通報者保護法改正の概要	中野 真	37
	改正公益通報者保護法の労働法上の論点	桑村裕美子	43
	改正公益通報者保護法の商法学上の論点	田中 亘	49
	公益通報者保護法の改正——行政法の観点から	島村 健	55
	EU公益通報者保護指令——日本の制度・実務に与える影響	竹村知己	62
	役員に求められるインテグリティ	高 巖	68
ジュリスト	論究ジュリスト2020年内容一覧		134

## 定期欄

[Monthly Jurist] 2020

### HOT issue

解雇無効時の金銭救済制度	森戸英幸・石井妙子・水口洋介	1541	ii
--------------	----------------	------	----

### 会社法判例速報

・ 社債と利息制限法——東京地判令和元・6・13	弥永真生	1540	2
・ 会計限定監査役の任務懈怠——東京高判令和元・8・21	弥永真生	1541	2
・ 退社した無限責任社員の会社に対する支払義務——最三小判令和元・12・24	弥永真生	1542	2
・ 株主の従業員の出席と事前の書面による議決権の行使——東京高判令和元・10・17	弥永真生	1543	2
・ 会社法484条3項に基づく財産の返還——那覇地冲縄支判令和元・9・5	弥永真生	1545	2
・ 原始株主の株主名簿記載請求権——東京高判令和元・11・20	弥永真生	1546	2
・ 株式の差押え等と会社の解散の訴えの原告適格——東京地判令和元・8・30	弥永真生	1547	2
・ 調査委員会の費用と取締役の賠償責任——東京地判令和2・2・13	弥永真生	1548	2
・ 子会社による違法な親会社株式取得の効力——東京高判令和元・11・21	弥永真生	1549	2
・ 議決権行使代理人資格の制限と弁護士——札幌高判令和元・7・12	弥永真生	1550	2
・ 取締役会への取締役以外の者の参加——東京高判令和元・12・5	弥永真生	1551	2
・ 全部取得条項付種類株式の取得価格決定を申し立てることができる株主——東京地決令和2・7・9	弥永真生	1552	2

### 労働判例速報

・ 法定外年休をも対象とする計画年休制度の有効性——シェンコーボレーション事件——東京高判令和元・10・9	森戸英幸	1540	4
・ 一人親方を含む石綿粉じん曝露作業従事者の国および企業に対する損害賠償請求の可否——九州建設アスベスト事件——福岡高判令和元・11・11	橋本陽子	1541	4
・ 有期労働契約の解雇訴訟における契約期間満了後の取扱い——最一小判令和元・11・7	小西康之	1542	4
・ 被用者から使用者への逆求償の可否——福山通運事件——最二小判令和2・2・28	水町勇一郎	1543	4
・ 未払割増賃金に係る付加金額——ケンタープライズ事件——最三小判令和元・12・17	森戸英幸	1545	4
・ 歩合給と割増賃金の判別可能性——国際自動車事件——最一小判令和2・3・30	橋本陽子	1546	4
・ 無期転換申込権発生前の雇止めと無期転換の成立——高知県公立大学法人事件——高知地判令和2・3・17	小西康之	1547	4
・ 65歳定年制における定年延長拒否の違法性の判断——同志社事件——京都地判令和2・3・17	水町勇一郎	1548	4
・ 労働契約における職種限定の有無——日通学園事件——千葉地判令和2・3・25	森戸英幸	1549	4
・ 給与ファクタリングと労基法24条1項——給与ファクタリング事件——東京地判令和2・3・24	橋本陽子	1550	4
・ 引抜き等を理由とする懲戒解雇の有効性——福屋不動産販売事件——大阪地判令和2・8・6	小西康之	1551	4
・ 有期契約労働者への賞与・退職金の不支給と「正社員人材確保」論——大阪医科薬科大学事件／メトロコマース事件——最三小判令和2・10・13	水町勇一郎	1552	4

## 独禁法事例速報

・ 段ボール用でん粉の製造販売業者による価格カルテル事件——公取委審判審決令和元・9・30	秋葉健志	1540	6
・ 準拠法決定における優越的地位の濫用の考慮——東京地判令和元・9・4	根本 拓	1541	6
・ 届出要件を満たさない企業結合審査で問題解消措置が講じられた事例——公取委令和元・10・24発表	婦山雄介	1542	6
・ アマゾンジャパンによる景表法の措置命令取消訴訟——東京地判令和元・11・15	古川昌平	1543	6
・ 農家から商事事業者への販売委託を農協が制限したとされた事例——東京高判令令和元・11・27	辻 拓一郎	1545	6
・ 適格消費者団体による景表法に基づく差止請求が棄却された事例——名古屋地判令和元・12・26	染谷隆明	1546	6
・ 排除型私的独占等被疑事件について確約計画が認定された事例——日本メジフィジックス確約認定——公取委認定令和2・3・11	大東泰雄	1547	6
・ 事業者団体の加入拒否が事業者数の制限に当たるかを判断した事例——東京地判令和2・3・26	花田さおり	1548	6
・ 民事訴訟において押し紙を理由とする独禁法違反を認定した事例——佐賀地判令和2・5・15	小川聖史	1549	6
・ マイナミ空港サービスに対する件——11年ぶりの排除型私的独占事件——公取委命令令和2・7・7	柏木裕介	1550	6
・ 事業者団体による自主規制の目的・手段による正当化——公取委令和2・6・23公表	長澤哲也	1551	6
・ デジタル・プラットフォーム運営事業者同士の企業結合——公取委令和2・8・4発表	滝澤紗矢子	1552	6

## 知財判例速報

・ 進歩性判断における「予測できない顕著な効果」の判断方法——最三小判令令和元・8・27	清水 節	1540	8
・ 部分意匠の類否判断——大阪高判令令和元・9・5	黒田 薫	1541	8
・ 商標法4条1項7号の適用例——仙三七事件——知財高判令令和元・10・23	小泉直樹	1542	8
・ メタタグと不正競争防止法上の商品等表示としての使用——知財高判令令和元・10・10	田中浩之	1543	8
・ 音楽教室における音楽著作物の利用主体——東京地判令和2・2・28	小泉直樹	1545	8
・ 高価な芸術作品の違法複製と著作権法114条3項の使用料相当額——大阪地判令和2・1・14	小林利明	1546	8
・ 知財高裁大合議判決による特許法102条1項に係る裁判例の統一——知財高判令令和2・2・28	飯田 圭	1547	8
・ 特許法29条の2の後願排除効を有する開示の程度——知財高判令令和2・2・25	黒田 薫	1548	8
・ 単色の色彩のみからなる商標の識別力——知財高判令令和2・3・11	小泉直樹	1549	8
・ 不正競争防止法上の品質等誤認表示——ハッ橋事件——京都地判令和2・6・10	田中浩之	1550	8
・ リツイートによる氏名表示権侵害の主体——最三小判令令和2・7・21	小泉直樹	1551	8
・ 通常実施権者による特許権者と第三者間の債務不存在確認と確認の利益——最二小判令令和2・9・7	小林利明	1552	8

## 租税判例速報

・ 複数議決権株式を発行する外国法人の外国子会社該当性が争われた事例——国税不服審判所裁決平成30・12・14	佐藤英典	1540	10
・ 収益事業と非収益事業の共通費用への該当性及びその配賦基準——国税不服審判所裁決平成31・2・15	坂東慶一	1542	10
・ 農業経営の法人化と相続税納税猶予——東京高判令令和元・7・17	西山由美	1543	10
・ 預金口座に振り込まれた給与を原資とする預金債権に対する差押処分——大阪高判令令和元・9・26	武藤雄木	1545	10
・ 架空の輸出免税売上や課税仕入れを計上して不正に消費税の還付を受けた事例——津地判令和元・12・23	南 繁樹	1546	10
・ パートナーシップ持分の移転と適格現物出資における「国内にある資産」の意義——塩野義製薬事件——東京地判令和2・3・11	吉村政穂	1547	10
・ 税務通達を「文理解釈」した原審の判断手法が排斥された事例——最三小判令令和2・3・24	藤谷武史	1548	10
・ 共有物分割による土地の取得と不動産取得税の課税——最一小判令令和2・3・19	岩崎政明	1549	10
・ 外国法人のスピノフにより取得した株式が所得税法24条1項の配当所得にあたることとされた事例——国税不服審判所裁決令和元・8・1	柴 由花	1550	10
・ ふるさと納税指定制度の不指定と関与の法定主義——最三小判令令和2・6・30	神山弘行	1551	10
・ 過去に納付した制限超過利息等に係る法人税の還付と公正処理基準——最一小判令令和2・7・2	渡辺徹也	1552	10

## Information Lounge

民事判決オープンデータ化プロジェクトの始動	大坪和敏	1546	62
国際規格ISO31022誕生と経営法務の展望	渡部友一郎・岩間郁乃・染谷隆明	1550	94

## 時論

改正民法(債権法)の経過措置に関する諸問題(上)	中井康之	1540	69
改正民法(債権法)の経過措置に関する諸問題(下)	中井康之	1541	74
リスク社会と行為規範の設定——大川小学校の惨劇が遺したもの	板垣勝彦	1542	98
プラットフォーム事業者への「優越的地位の濫用」の「拡大」とその課題	川濱 昇	1545	69
サイバー捜査と国家管轄権	竹内真理	1547	73
音楽教室裁判にみる著作権法の諸問題	橋本阿友子	1547	79
金銭給付に見合う「現に医療を要する状態」——被爆者援護法に関する2つの最高裁判決について	太田匡彦	1548	72
香港版国家安全保全法と「一国二制度」のゆくえ	鈴木 賢	1549	84

オンライン・プラットフォーム免責規定の見直しを命ずるトランプ大統領の行政命令	平地秀哉	1550	96
タイトル・セブンにおける「性」差別の禁止とLGBT——アメリカ連邦最高裁の新判例	中窪裕也	1551	90
危機における個人と集団	大屋雄裕	1552	83

## 新法の要点

暗号資産に関する新たな法規制	加藤貴仁	1540	62
虚偽・誇大広告による医薬品等の販売に対する課徴金制度の創設	磯部 哲	1545	63
対内直接投資の促進と国家安全保障	河野真理子	1546	65
家畜遺伝資源の不正流通防止制度の創設	林 いづみ	1549	78

## 海外法律情報

フランス	エネルギーと気候に関する法律	徳永貴志	1540	68
アメリカ	取締役会の女性割合	中川かおり	1540	78
タイ	医療用大麻の合法化に踏み切ったタイ	今泉慎也	1541	45
スウェーデン	自治体間の財政均衡化	木下淑恵	1541	93
中国	医療サービス向上と健康増進のための立法	岡村志嘉子	1542	73
イタリヤ	女性への暴力にノー!——DV等の被害者の保護に関する法律	芦田 淳	1542	116
ドイツ	音楽サンプリングは著作権侵害にあたるのか	石塚壮太郎	1543	81
アメリカ	ニューヨーク州の保釈制度改正	前澤貴子	1543	91
ロシア	マスメディア法改正——「外国エージェント」の対象拡大	島村智子	1545	45
韓国	若者支援のための青年基本法	藤原夏人	1545	75
フランス	新型コロナウイルス感染症に対処する緊急法律	齊藤笑美子	1546	59
英国	英国の欧州連合離脱と新型コロナウイルス対策立法	田中嘉彦	1546	64
ドイツ	COVID-19とドイツの法状況	山本真敬	1546	71
アメリカ	新しい食肉の表示規制	井樋三枝子	1547	43
タイ	「延期」されたタイの個人情報保護法	今泉慎也	1548	61
中国	民法典の制定	岡村志嘉子	1549	67
イタリヤ	コロナ禍の下での学習権保障に向けた措置	芦田 淳	1549	75
ドイツ	働かざるもの食うべからず?	石塚壮太郎	1550	49
アメリカ	一定の連邦職員への有給親休暇の導入	中川かおり	1550	77
韓国	「悪い父親たち」への警告——不払い養育費の取立強化	藤原夏人	1551	67
ロシア	選挙におけるリモート電子投票の活用	島村智子	1551	89
フランス	テロ犯に対する保安処分	徳永貴志	1552	102
英国	英連邦のスポーツの祭典に向けた法整備	田中嘉彦	1552	115

## 最高裁時の判例 (判決年月日順)

### 【民事】

勤労収入についての適正な届出をせずに不正に保護を受けた者に対する生活保護法(平成25年法律第104号による改正前のもの)78条に基づく費用徴収額決定に係る徴収額の算定に当たり基礎控除の額に相当する額を控除しないことの適否 ——最三小判平成30・12・18	三宅知三郎	1540	79
弁護士法23条の2第2項に基づく照会に対する報告をする義務があることの確認を求める訴えの適否——最二小判平成30・12・21	作田寛之	1543	92
訴訟当事者に判決の内容が了知されず又は了知する機会も実質的に与えられなかったことにより不服申立ての機会が与えられないまま確定した外国裁判所の判決に係る訴訟手続と民訴法118条3号にいう公の秩序——最二小判平成31・1・18	土井文美	1541	85
振替口座簿に開設された被相続人名義の口座に記載又は記録がされている振替株式会社等の共同相続により債務者が承継した共有持分に対する差押命令の適否 ほか ——最二小判平成31・1・23	岡田紀彦	1549	91
離婚訴訟において原告と第三者との不貞行為を主張して請求棄却を求めている被告が上記第三者を相手方として提起した上記不貞行為を理由とする損害賠償請求訴訟の人事訴訟法8条1項にいう「人事訴訟に係る請求の原因である事実によって生じた損害の賠償に関する請求に係る訴訟」該当性——最三小判平成31・2・12	舟橋伸行	1543	98

普通地方公共団体の議会の議員に対する懲罰その他の措置が当該議員の私法上の権利利益を侵害することを理由とする国家賠償請求の可否の判断方法 ほか ——最一小判平成31・2・14 .....	日置朋弘	1546	75
固定資産評価審査委員会に審査の申出をした者が当該申出に対する同委員会の決定の取消訴訟において同委員会による審査の際に主張しなかった事由を主張することの可否 ——最三小判令和元・7・16 .....	高瀬保守	1546	72
差止めの訴えの訴訟要件である「行政庁によって一定の処分がされる蓋然性があること」を満たさない場合における、将来の不利益処分の予防を目的として当該処分的前提となる公的義務の不存在確認を求める無名抗告訴訟の適否 ——最一小判令和元・7・22 .....	中島 崇	1547	85
死刑確定者が親族以外の者との間で発受する信書につき刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律139条1項2号所定の用務の処理のために必要とはいえない記述部分がある場合に、同部分の発受を許さないこととしてこれを削除し又は抹消することの可否 ——最二小判令和元・8・9 .....	高瀬保守	1548	79
民法916条にいう「その者の相続人が自己のために相続の開始があったことを知った時」の意義——最二小判令和元・8・9 .....	村田一広	1552	89
相続の開始後認知によって相続人となった者が遺産の分割を請求しようとする場合において他の共同相続人が既に当該遺産の分割をしていたときの民法910条に基づき支払われるべき価額の算定の基礎となる遺産の価額——最三小判令和元・8・27 .....	作田寛之	1545	76
高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付を行った後期高齢者医療広域連合が当該後期高齢者医療給付により代位取得した不法行為に基づく損害賠償請求権に係る債務についての遅延損害金の起算日——最二小判令和元・9・6 .....	光岡弘志	1552	94
共同漁業権から派生する漁業行使権に基づく潮受堤防排水門の開門請求を認容する判決が確定した後、当該確定判決に係る訴訟の口頭弁論終結時に存在した共同漁業権から派生する漁業行使権に基づく開門請求権が消滅したことのみでは当該確定判決に対する請求異議の事由とはならないとされた事例——最二小判令和元・9・13 .....	笹本哲朗	1550	102
債権執行における差押えによる請求債権の消滅時効の中断の効力が生ずるためにその債務者が当該差押えを了知し得る状態に置かれることの要否——最一小判令和元・9・19 .....	森川さつき	1551	96
<b>【刑事】</b>			
現住建造物等放火罪に該当する行為により生じた人の死傷結果を量刑上考慮することの可否——最三小決平成29・12・19 .....	蛭田円香	1541	90
詐欺罪につき実行の着手があるとされた事例——最一小判平成30・3・22 .....	向井香津子	1542	104
被告人が強姦及び強制わいせつの犯行の様子を隠し撮りした各デジタルビデオカセットが刑法19条1項2号にいう「犯罪行為の用に供した物」に当たるとされた事例 ——最一小決平成30・6・26 .....	野村 賢	1543	101
刑訴法299条の4、299条の5と憲法37条2項前段——最二小決平成30・7・3 .....	野村 賢	1545	81
交通反則告知書の受領を拒否したことにつき道路交通法130条2号に当たると解するのは信義に反するなどとして同号該当性を否定した原判決には法令の解釈適用を誤った違法があるとされた事例——最一小判令和元・6・3 .....	中尾佳久	1546	80
ひそかに児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律2条3項各号のいずれかに掲げる児童の姿態を電磁的記録に係る記録媒体に記録した者が当該電磁的記録を別の記録媒体に記録させて児童ポルノを製造する行為と同法7条5項の児童ポルノ製造罪の成否——最一小決令和元・11・12 .....	中尾佳久	1549	97
被告人の記名のみがあり署名押印がいずれもない控訴申立書による控訴申立ての効力——最一小決令和元・12・10 .....	中尾佳久	1545	85

覚せい剤譲渡の約束に基づき支払われた代金全額が「国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律」2条3項にいう「薬物犯罪の犯罪行為により得た財産」に当たるとされた事例 ——最二小判令和元・12・20	内藤恵美子	1550	107
--	-------	------	-----

犯罪の証明がないとして無罪を言い渡した第1審判決を控訴裁判所が何ら事実の取調べをすることなく破棄し有罪の自判をすることと刑法400条ただし書 ——最一小判令和2・1・23	蛭田円香	1551	99
--	------	------	----

## 経済法判例研究会

・(株)USEN-NEXT HOLDINGSによるキャンシステム(株)の株式取得——公取委令和元・6・19発表	・ 淵川和彦	1540	83
・国際契約における準拠法・管轄裁判所に関する合意と独占禁止法の適用関係——東京高判令平成29・10・25	・ 松下満雄	1541	95
・価格カルテルにおいて1名の事業者の「意思の連絡」が否定された事例 ——段ボール用でん粉価格カルテル事件——公取委審判審決令和元・9・30	・ 山部俊文	1542	118
・第三者を装ってした表示と景表法上の問題、また、No.1表示等と不実証広告規制 ——消費者庁措置命令平成29・11・2・課徴金納付命令平成30・6・29	・ 早川雄一郎	1543	106
・テレビ放送の再放送にかかる使用料の合理性と独占禁止法——知財高判令和元・10・23	・ 若林亜理砂	1545	87
・従業員等派遣と優越的地位の濫用の認定——株式会社エディオンによる優越的地位の濫用に対する課徴金の一部取消事件——公取委審判審決令和元・10・2	・ 洪 淳康	1549	100
・系統外出荷制限における市場閉鎖効果が問題になった事件——土佐あき農協事件 ——東京高判令和元・11・27	・ 隅田浩司	1550	112
・アマゾンジャパンによる措置命令取消請求事件——東京地判令和元・11・15	・ 渡辺昭成	1552	98

## 商事判例研究

・公募による新株発行と不正発行——出光興産事件東京地裁決定——東京地決平成29・7・18	・ 大杉謙一	1540	87
・名簿データを漏洩した通信教育を目的とする会社の過失——千葉地判令平成30・6・20	・ 田中 綾	1540	91
・遺留分制度を潜脱する信託の効力と信託に対する遺留分減殺——東京地判令平成30・9・12	・ 張 斯琪	1540	95
・自動車保険における故意免責と闘争行為免責の意義——神戸地判令平成30・5・10	・ 甘利公人	1541	99
・生命保険募集代理店の適格性と委託契約解除の合理性——東京高判令平成30・6・14	・ 高橋美加	1541	103
・株主総会決議に基づく新株発行(第三者割当て)の差止め——京都地決平成30・3・28	・ 三原秀哲	1541	107
・標章の続用会社に対する銀行の会社法22条1項による保護——東京地判令平成31・1・29	・ 木村真生子	1542	122
・企業グループにおける法令遵守体制整備と親会社の責任——イビデン事件——最一小判令平成30・2・15	・ 清水真希子	1542	126
・発行者の虚偽記載責任——発行市場取得及び流通市場取得の損害額とその減額 ——東京高判令平成29・2・23	・ 頼 奕成	1542	130
・商品先物取引被害における会社法429条1項による取締役の責任——名古屋地判令平成30・11・8	・ 三宅 新	1543	110
・盗難車の所有者の運行供用者該当性——名古屋地判令平成30・6・6	・ 田中 綾	1543	114
・企業買収防衛策と弁護士報酬を巡る経営者交代後の責任追及 ——東京高判令平成30・5・9	・ メスキタ・小林 エドアルド	1543	118
・買収防衛策の廃止を議題・議案とする株主提案権の行使の可否——東京高決令和元・5・27	・ 松元暢子	1545	91
・オプション取引にかかる取締役の責任と証券会社の義務——東京高判令平成29・1・26	・ 飯田秀総	1545	95
・金商法166条1項5号における「職務に関し知った」の意義——東京地判令和元・5・30	・ 湯山智教	1545	99
・有利発行に続くスクイズアウトと取締役の責任——東京地判令平成30・3・22	・ 黒沼悦郎	1546	83
・発信者情報開示請求事件における権利侵害明白性の判断——東京地判令平成30・6・29	・ 沈 睿	1546	87
・株主総会決議を経ない取締役報酬相当額の賠償請求と信義則——東京地判令平成30・1・22	・ 吉岡正嗣	1546	91
・取締役解任請求と法令・定款違反の重大事実——東京高判令平成30・10・31	・ 潘 阿憲	1547	91
・権限を逸脱した議決権行使と決議取消——東京地判令平成31・3・8	・ 弥永真生	1547	95
・バイオ関連発明の記載要件——機能および特性により特定した発明の記載要件の充足を認めた事例——知財高判令平成30・12・27	・ 劉 一帆	1547	99
・請求権地位後における不法行為債権者への弁済——東京高判令平成30・11・7	・ 井上健一	1548	83
・転落事故の重過失免責と保険金給付の履行期が争われた事例——東京地判令平成29・10・23	・ 梅村 悠	1548	86
・記名被保険者の不実告知と任意自動車保険契約の詐欺取消——大阪地判令和元・5・22	・ 津野田一馬	1548	90
・車両保険金請求権と請求権地位——東京高判令平成30・4・25	・ 遠山 聡	1549	104
・取締役解任の「正当な理由」の根拠となる事情の認識時期——東京地判令平成30・3・29	・ 堀田佳文	1549	108
・他人の氏名を含む商標であるとして商標登録が拒絶された事例——知財高判令和元・8・7	・ 山本真祐子	1549	112
・未公開株投資とファンドマネージャー及び投資一任業者の責任——東京高判令平成30・9・20	・ 田澤元章	1550	116
・瑕疵担保免責特約を排除する法人売主の悪意——東京地判令平成29・10・27	・ 星 明男	1550	120
・粉飾決算に関する取締役に対する損害賠償請求——東京高判令和元・5・16	・ 尾高秀明	1550	124
・取締役の選解任決議に取消事由がある場合の瑕疵連鎖——金沢地判令平成31・2・19	・ 田中 亘	1551	103
・会社法484条3項に基づく財産の返還——那覇地沖縄支判令和元・9・5	・ 弥永真生	1551	107
・サポート要件における技術水準を参酌した課題の再設定の可否——知財高判令平成30・5・24	・ 劉 一帆	1551	111
・同族会社における内紛の和解による解決と利益供与——東京高判令平成29・1・31	・ 尾崎悠一	1552	103
・不適切な商品先物取引に伴う会社代表者の対第三者責任——名古屋高判令和元・8・22	・ 早川咲耶	1552	107

・ 弁護士会照会に対する弁護士会の不法行為責任——京都地判平成29・9・27 ..... 山倉 愛 1552 111

**労働判例研究**

・ 労使の債権放棄合意と弁済期延期等の労働協約の効力——平尾事件——最一小判平成31・4・25 ..... 岩出 誠 1540 99

・ 育児時短勤務申出時の無期契約から有期パート契約への変更——フーズシステムほか事件  
——東京地判平成30・7・5 ..... 日原雪恵 1540 103

・ いわゆるスタッフ職の管理監督者性——日産自動車事件——横浜地判平成31・3・26 ..... 中町 誠 1541 111

・ チェック・オフ廃止の支配介入該当性——国・中労委(大阪市〔チェック・オフ〕)事件  
——東京高判平成30・8・30 ..... 宮里邦雄 1541 115

・ 外科医師についての職種限定合意と配転命令等に対する仮処分命令  
——地方独立行政法人岡山市立総合医療センター(抗告)事件——広島高岡山支決平成31・1・10 ..... 北村賢哲 1542 134

・ 就業規則の更新上限年齢に基づく雇止め可否——日本郵便(期間雇用社員ら・雇止め)事件  
——最一小判平成30・9・14 ..... 櫻庭涼子 1542 138

・ 学部廃止を理由とした大学教授らの整理解雇——学校法人大乗淑徳学園事件  
——東京地判令和元・5・23 ..... 濱口桂一郎 1543 122

・ 定額残業代の有効性——結婚式場運営会社A事件——東京高判平成31・3・28 ..... 三上安雄 1543 126

・ 二次下請の従業員の樹木剪定作業中の転落事故と一次下請・元請の責任——日本総合住生活ほか事件  
——東京高判平成30・4・26 ..... 水口洋介 1545 103

・ 事業譲渡時に譲受先に採用された譲渡先の職員への試用期間の適用——社会福祉法人佳徳会事件  
——熊本地判平成30・2・20 ..... 梁 閔閔 1545 107

・ フランチャイズ店主の労働基準法・労働契約法における労働者性  
——セブンイレブン・ジャパン(共同加盟店主)事件——東京地判平成30・11・21 ..... 木下潮音 1546 95

・ 看護学校修学費用の返還請求と労働基準法16条——医療法人杏祐会元看護師ほか事件  
——広島高判平成29・9・6 ..... 黄 若翔 1546 99

・ 定年後再雇用拒否の有効性——南山学園事件——名古屋地判令和元・7・30 ..... 森戸英幸 1547 103

・ 労働組合の専従職員に対する普通解雇の有効性——全駐留軍労働組合事件  
——東京地判平成30・11・29 ..... 神吉知郁子 1547 107

・ 歩合給から割増賃金相当額を控除する定めと労働基準法37条——国際自動車(第二次上告審)事件  
——最一小判令和2・3・30 ..... 土岐将仁 1548 94

・ 契約更新限度に基づく無期転換権発生直前の雇止めの違法性——博報堂事件  
——福岡地判令和2・3・17 ..... 水町勇一郎 1548 98

・ HIV感染不告知を理由とする内定取消しと医療記録利用の適法性——北海道社会事業協会事件  
——札幌地判令和元・9・17 ..... 河野奈月 1549 116

・ 過少な業務によるうつ病の悪化と使用者の注意義務——食品会社A社(障害者雇用枠採用職員)事件  
——札幌地判令和元・6・19 ..... 石崎由希子 1549 120

・ 育児終了後の有期契約への変更合意・雇止めの適法性等——ジャパンビジネスラボ事件  
——東京高判令和元・11・28 ..... 日原雪恵 1550 128

・ 職務遂行能力の不足等を理由とする賃金減額・賞与減額の適法性——キムラフーズ事件  
——福岡地判平成31・4・15 ..... 皆川宏之 1550 132

・ 第三者に加えた損害を賠償した被用者から使用者への逆求償の可否——福山通運事件  
——最一小判令和2・2・28 ..... 河野奈月 1551 115

・ 大学非常勤講師と専任教員との賃金格差と労契法20条違反の有無——学校法人中央学院事件  
——東京地判令和元・5・30 ..... 香川孝三 1551 119

・ 労使協定のない計画年休の時季指定の効力——シェンコーポレーション事件——東京高判令和元・10・9 ..... 中町 誠 1552 116

・ 市が定める支給量の上限を超える同行援護の不支給決定の適法性——大阪地判平成30・12・19 ..... 中野妙子 1552 120

**租税判例研究**

・ 源泉所得税にかかる還付請求権の消滅時効の起算日——名古屋地判平成29・9・21 ..... 佐藤英明 1540 107

・ マンションの区分所有者全員による団体を法人税法上、法人とみなした事例——東京高判平成30・10・31 ..... 岸田貞夫 1541 119

・ 固定資産税の宅地評価と接続街路の道路該当性——最一小判平成30・7・17 ..... 山田二郎 1542 142

・ 上場株式等の配当等に係る申告分離課税の選択と一部配当等の適用誤りについて  
——東京高判平成30・5・17 ..... 田島秀則 1543 130

・ 農地等に係る相続税の納税猶予期限の確定事由たる「譲渡」の意義——札幌地判平成31・3・27 ..... 平川英子 1545 111

・ 商業施設の敷地にある調整池の固定資産評価の地目について争われた事例——最一小判平成31・4・9 ..... 柴 由花 1546 103

・ 組織再編成に係る一般的否認規定と欠損金の引継ぎ——東京地判令和元・6・27 ..... 西本靖宏 1548 102

・ 輸出入を営む個人事業者が課税仕入れを行っていないとされた事例——東京地判平成31・2・20 ..... 増井良啓 1549 124

・ 消費税法上の「課税仕入れを行った日」の解釈——東京地判平成31・3・15 ..... 漆 さき 1550 136

・ 先物損失の繰越控除における連年提出要件と更正の請求の可否——東京高判平成30・3・8 ..... 橋本 彩 1551 123

・ 係争中の分限免職処分に基づく退職手当に関する課税のタイミング——東京地判平成29・1・13 ..... 藤岡祐治 1552 124



## 涉外判例研究

・ 円建て債券を発行した外国国家の裁判権免除と支払延期措置の効力——東京地判平成30・3・26	加藤紫帆	1540	111
・ 国外に居住する配偶者からの婚姻費用分担請求——東京高決平成30・4・19	岩本 学	1542	146
・ ネヴァダ州裁判所を指定する国際的専属管轄合意を無効とした事例——東京地判平成29・3・30	檜崎みどり	1543	134
・ 選択的連結と反致，親子関係不存確認を巡る法の適用関係——名古屋家豊橋支判平成30・10・2	嶋 拓哉	1545	115
・ 法適用通則法12条1項により日本の強行規定を適用した事例——東京地判平成28・9・26	神前 禎	1547	111
・ 「相当な報酬」と出訴制限に関する外国法の内容の調査・確定——横浜地判平成25・8・7	早川吉尚・伏原宏太	1548	106
・ 不法行為に基づく国際裁判管轄と特別の事情による訴えの却下——東京地判平成29・9・13	後 友香	1549	128
・ 日本法上の方式による協議離婚の無効確認事件の国際裁判管轄——東京高判平成30・7・11	竹下啓介	1550	140
・ 通則法28条の適用の結果として嫡出推定が重複した際の処理方法を示した事例 ——千葉家松戸支判令和2・5・14	岩本 学	1551	127
・ 米国および日本で継続した不貞行為の結果発生地を日本とした事例——東京高判令和元・9・25	種村佑介	1552	128

## 連載

[Monthly Jurist] 2020

### 知的財産法とビジネスの種

第27回	欧州連合一般裁判所の商標関係判例——アディダス判決	佐藤俊司	1540	76
第28回	意匠の技術的機能性に関するEU司法裁判所(CJEU)の判決	青木博通	1541	82
第29回	欧州単一特許・欧州統一特許裁判所の現在	松本 慶	1542	96
第30回	標準必須特許	竹中俊子	1543	82
第31回	標準必須特許とEU競争法	杉本武重	1545	60
第32回	追及権—— to be or not to be, that is the question.	小川明子	1546	60
第33回	フランスにおけるクラウド・サービスと私的複製補償金制度	駒田泰士	1547	70
第34回	ドイツのサンプリング問題と自由使用の行方	本山雅弘	1548	70
第35回	米国著作権法512条(セーフハーバー条項)に関する著作権局報告書	金子敏哉	1549	76
第36回・完	英国のEU離脱と著作権法への影響	今村哲也	1550	78

### 相続と法実務

第10回	自筆証書遺言に関する見直し	堂菌幹一郎・竹下 慶	1540	56
第11回	相続法改正と手続法上の問題点	笠井正俊	1541	67
第12回・完	これからの相続法——相続法改正の意義と将来の課題	窪田充見・増田勝久・潮見佳男・石綿はる美	1542	74

## BOOK TERRACE

第4回	三省堂書店神保町本店	1540	75
第5回	大阪高裁内ブックセンター	1541	84
第6回	ジュンク堂書店名古屋店	1542	115
第7回	ジュンク堂書店福岡店	1543	105
第8回	弁護士会館ブックセンター	1545	62
第9回	ジュンク堂書店池袋本店	1547	72
第10回	紀伊國屋書店札幌本店	1548	69
第11回	八重洲ブックセンター本店	1549	90
第12回	紀伊國屋書店梅田本店	1550	80
第13回	至誠堂書店	1551	80
第14回	紀伊國屋書店新宿本店	1552	97

### 弁護士のための租税法務

第1回	連載にあたって——租税法務へのお誘い	吉村政穂・錦織康高	1540	50
第2回	様々な事業体とその課税	伊藤剛志	1541	60
第3回	租税法と私法取引の関係	佐藤修二	1542	66
第4回	租税回避行為の否認	南 繁樹	1543	84
第5回	法人間の利益の移転と課税	宮塚 久	1545	53
第6回	役員給与に対する課税制度	岩品信明	1546	52
第7回	株式譲渡に関する課税	田中 良	1547	63
第8回	組織再編税制	大石篤史	1548	62
第9回	BEPSプロジェクト	吉村政穂	1549	68

第10回	所得税と相続税との関係	橋本 彩	1550	70
第11回	消費税と決済手段	錦織康高	1551	74
第12回・完	国際的買収取引における国際課税制度	平川雄士	1552	76

## 裁判手続とIT化の重要論点

第1回	民事裁判のIT化——連載の解題を兼ねて	山本和彦	1543	62
第2回	オンライン申立ての義務化と本人サポート	垣内秀介	1545	46
第3回	濫訴防止策	杉山悦子	1546	46
第4回	送達——システム送達、公示送達の見直し、外国居住者への送達	佐瀬裕史	1547	57
第5回	判決手続におけるウェブ会議の利用——口頭弁論および争点整理を中心に	内海博俊	1548	55
第6回	書証と電子データの取調べ	菱田雄郷	1549	60
第7回	証人尋問等におけるウェブ会議等の利用	青木 哲	1550	63
第8回	特別訴訟手続	笠井正俊	1551	68
第9回	民事訴訟のIT化を実現するシステムとセキュリティ	湯浅聖道	1552	70

## パンデミックと法実務

<b>第1回</b>				
	パンデミックにおけるCSRとソフトロー	後藤 元	1547	44
	不動産賃貸借	山野目章夫	1547	50
<b>第2回</b>				
	新型コロナウイルス時代の株主総会	飯田秀総	1548	42
	「新しい日常」としてのテレワーク——仕事と生活の混在と分離	石崎由希子	1548	48
<b>第3回</b>				
	コロナ禍における休業と労働法上の諸問題	神吉知郁子	1549	48
	M&A取引におけるMAC条項の精緻化によるリスク分担の合理化——買主による機会主義的な取引中止に伴う弊害の抑止	倉橋雄作	1549	54
<b>第4回</b>				
	パンデミックによる事情変更と契約の改訂	石川博康	1550	50
	新型コロナウイルス感染症に係る租税分野の対応と残された国際課税上の問題	錦織康高・伊藤剛志	1550	56
<b>第5回・完</b>				
	パンデミックと貸出金融機関	有吉尚哉・芝 章浩	1551	54
	コロナ禍による倒産実務への影響と対応——資産評価と事業計画策定の問題を中心として	養毛良和・志甫治宣	1551	60

# 論究ジュリスト

[Quarterly Jurist] 2020

## 2020年冬号／32号

<b>特集1 親子法制の新たな展開</b>				
論文	親子法制をめぐる現状と課題	窪田充見		4
	<b>I 未成年養子</b>			
	未成年養子制度の制度的課題	鈴木博人		10
	特別養子縁組制度の改正	山口敦士		18
	特別養子縁組制度の課題——実務の視点から	磯谷文明		26
	<b>II 親子関係</b>			
	嫡出推定・否認制度の再検討	石綿はる美		34
	生殖補助医療をめぐる課題	小池 泰		43
	親権者の懲戒権への家庭裁判所の関与について	久保野恵美子		50
	<b>III 子の福祉に適った権利の実現</b>			
	民事執行法等の改正の概要——子の引渡しを中心に	内野宗揮		55
	子の引渡しの強制執行	山田 文		64
	子の引渡しをめぐる実体法上の問題	早川眞一郎		72
	養育費の支払確保に向けて	今津綾子		81

<b>特集2</b>	<b>行政不服審査会答申を読み解く</b>		
論文	行政不服審査会答申の法学研究の必要性と意義	大橋洋一	90
	通達の硬直的適用——平成29年度答申第21号	田中孝男	99
	特別弔慰金を受ける権利——平成29年度答申第25号	原田大樹	104
	高等学校等就学支援金の受給資格認定——平成28年度答申第1号	興津征雄	109
	業務災害等支給決定と労働保険料認定決定における違法性の承継——平成29年度答申第27号	大田直史	114
	申請期間設定の合理性——平成29年度答申第47号	飯島淳子	119
	平等原則と審査庁・処分庁の協力義務——平成29年度答申第44号	野呂 充	124
巻頭言	例外の表現技法——「本来の用法」論と「常態化」論のあいだ	稲葉 馨	1
書評	自治体災害対策の基礎	大脇成昭	130
追悼	竹下守夫先生のご逝去を悼む	伊藤 眞	166
	2020年 春季学会予告		199
	論究ジュリスト2019年度内容一覧		200

## 2020年春号 / 33号

<b>特集</b>	<b>憲法、現下の論点</b>		
論文	憲法のアイデンティティと機能	長谷部恭男	4
	「個人として尊重される」とはどういうことか——欲望とエロティシズムの様相	江藤祥平	7
	民主政下の専門職能	小島慎司	15
	「表現の自由」の現代的な「カタチ」——フェイクニュース問題を切り口に	水谷瑛嗣郎	23
	社会権は活きているか——生存権の具体的実現に向けての課題	多田一路	31
	選挙制度は今のままでよいか——「総体としての制度改革」の構想	上神貴佳	39
	執政への「民意の反映」	高橋雅人	47
	「Society5.0」時代において地方はどこまで自治が可能か——「自治体戦略2040構想」を手がかりに	白藤博行	55
	女帝を認めるべきか——女子・女系による皇位継承の可能性	原田一明	63
	環境問題はどこまで憲法問題か——環境憲法の理論と解釈	藤井康博	71
	米中対立と世界秩序の危機	遠藤誠治	79
巻頭言	条約の解釈について——英語とフランス語	野村豊弘	1
私の三冊	生き生きとした法の姿を楽しんで	浜田純一	122
	2020年 春季学会予告		188

## 2020年夏号 / 34号

<b>特集</b>	<b>著作権法50年の歩みと展望</b>		
座談会	著作権法50年を振り返って	田村善之・秋山卓也・高部眞規子・中山信弘・成原 慧・福井健策	4
論文	著作権法50年の歩みと展望	上野達弘	30
	国際化への対応	小島 立	38
	応用美術と著作権法	横山久芳	48
	著作者人格権の歴史と展望	潮海久雄	56
	権利制限制度の歩みと展望	島並 良	64
	著作隣接権50年の歩みから見えてくるもの	本山雅弘	70
	公衆送信権	谷川和幸	78
	侵害主体論	前田 健	84
	権利の利用	今村哲也	92
	技術的手段実効性確保規定のこれまでとこれから	奥邨弘司	101
	著作権と表現の自由	比良友佳理	111
巻頭言	セグメント方式の根拠	宇賀克也	1
特別企画	地域的私法統一のゆくえ(上)		
	本企画の趣旨	曾野裕夫	194
	欧州における私法統一(総論)——多様性の中の統一性	西谷祐子	195
	ラテンアメリカにおける法統一——「米州」と「中南米」の間	小塚莊一郎・高杉 直	202
	北欧における私法統一——「立法協力」というかたち	曾野裕夫・小塚莊一郎・沖野眞己	210
	2020年 秋季学会予告		218

## 2020年秋号 / 35号

<b>特集1</b>	<b>パンデミックと公法の課題</b>		
論文	パンデミックと公法の課題——特集にあたって	山本隆司	4
	パンデミックにおける国の意思決定組織——専門家の関与する機関に焦点を当てて	山本隆司	14
	パンデミック対応における地方自治	飯島淳子	23
	世界保健機関(WHO)の国際保健規則と入港拒否	藤澤 巖	30
	「危険」に即した医療等の分配——続・新型コロナウイルス感染症にテストされる感染症法	太田匡彦	37
	感染予防のための行動制限と補償	大橋洋一	47

	バンデミックにおける高価格と法	白石志志	55
	バンデミック下における情報の流れの法的規律	宍戸常寿	63
	ドイツ感染症予防法の多段改正と市民への情報提供 ——COVID-19(新型コロナウイルス感染症)への法的対応	横田明美	70
<b>特集2</b>	<b>倒産・事業再生の実務と理論——民事再生法施行20年を契機に</b>		
論文	特集にあたって	畑 瑞穂	76
	倒産法における債権の優先順位	杉本和士	78
	集合債権譲渡担保の再建型倒産手続における諸問題	倉部真由美	86
	集合動産譲渡担保・所有権留保——動産所有権型担保と倒産法制の過去20年とこれから	白石 大	93
	別除権協定	木村真也	100
	相殺禁止と合理的相殺期待——債権者平等の観点から	杉本純子	107
	会社分割と否認・詐害行為取消	松下祐記	115
	事業譲渡による事業再生——「計画外」から「再建型手続外」へ	工藤敏隆	123
	準則型私的整理の現状と将来——事業再生の「場」としての準則型私的整理と民事再生	中西 正	130
<b>巻頭言</b>	論文のプラン	中田裕康	1
<b>特別企画</b>	第10回 日仏法学共同研究会		
座談会	利益の衡量	森田宏樹・大村敦志・垣内秀介・北村一郎・小島慎司・齋藤哲志・瀬川信久・中原太郎・三浦大介・亘理 格	184
報告要旨	第1部 総論・歴史	瀬川信久	199
	第2部 私法(実体法)	中原太郎	200
	第2部 私法(手続法)	垣内秀介	201
	第3部 公法(憲法)	小島慎司	202
	第3部 公法(行政法)	三浦大介	203
<b>特別企画</b>	地域的私法統一のゆくえ(下)		
論文	欧州における私法統一(各論)——多様性の中の統一性	西谷祐子・小塚荘一郎・森下哲朗	204
	アフリカにおける私法統一——「アフリカ法」の理念と現実主義の狭間	小塚荘一郎・曾野裕夫	213
	アジアにおける私法統一——東南アジア及び中央アジアを中心に	横溝 大・ハキモフ アハドジョン	219
<b>2020年 秋季学会予告</b>			243

## 定期欄

[Quarterly Jurist] 2020

## 判例詳解

無戸籍者問題における嫡出否認権者の拡大可能性——最二小決令和2・2・5	冷水登紀代	34	120
司法書士の第三者への措置義務——最二小判令和2・3・6	手嶋 豊	34	151
歩合給と割増賃金——国際自動車(差戻上告審)事件——最一小判令和2・3・30	池田 悠	34	185
リツイートによる氏名表示権侵害の成否と発信者情報開示請求の可否——最三小判令和2・7・21	中川達也	35	158

## 刑事判例研究

- ・ 時効が進行中の事件に対して公訴時効の廃止・延長を定める新法を適用する経過措置規定の合憲性——最一小判平成27・12・3 南迫葉月 32 186
- ・ 被告人が強姦及び強制わいせつの犯行の様子を隠し撮りした各デジタルビデオカセットが刑法19条1項2号にいう「犯罪行為の用に供した物」に当たるとされた事例——最一小決平成30・6・26 荒木泰貴 32 192
- ・ 特殊詐欺の送付型事案における受け子について、詐欺罪の故意及び共謀があるとされた事例——最三小判平成30・12・11 / 最二小判平成30・12・14 江見健一 33 170
- ・ 医療観察法による指定入院医療機関の管理者からの退院許可の申立てについて、管理者の意見の合理性等の審査を尽くすことなくこれを排斥した点において違法があるとされた事例——最一小決平成29・12・25 丸橋昌太郎 33 177
- ・ ひそかに児童の姿態を電磁的記録に係る記録媒体に記録した者が当該電磁的記録を別の記録媒体に記録させて児童ポルノを製造する行為と児童ポルノ法7条5項の児童ポルノ製造罪の成否——最一小決令和元・11・12 西貝吉晃 35 226
- ・ 保護室に収容されている未決拘禁者との面会の申出が弁護人等からあった場合に刑事施設の長がとるべき措置——最一小判平成30・10・25 朝村太一 35 232

## 租税法研究会

会社事業機会の流用から生じた利得に対する課税	崔 先集	33	182
米国2017年税制改革による役員報酬損金算入制限の強化	吉村政穂	35	238

## 論究の芽

採用の局面における個人情報利用と保護——米仏の情報収集規制の比較法的検討	河野奈月	33	124
--------------------------------------	------	----	-----

## 連載

[Quarterly Jurist] 2020

### 日本国憲法のアイデンティティ

第6回	書き割りの背後へ——日本憲法学と「法の自律性」に関する議論	林 知更	32	132
第7回	政党制から考える日本国憲法 憲法と憲法学	宍戸常寿	33	88
	——日本政治思想史との対話	宍戸常寿・河野有理・赤坂幸一・大河内美紀・西村裕一・林 知更・山本龍彦	33	96
第8回	占領と受容——日本国憲法の制定過程とその性格 憲法の「余白」と社会	小態英二	34	128
	——歴史社会学との対話	山本龍彦・小態英二・赤坂幸一・大河内美紀・宍戸常寿・西村裕一・林 知更	34	138
第9回	日本国憲法の制度的帰結の政治学的分析 ——現代政治学との対話	赤坂幸一・川人貞史・大河内美紀・宍戸常寿・西村裕一・林 知更・山本龍彦	35	166

### AIと社会と法——パラダイムシフトは起きるか？

第8回	サイバーセキュリティ	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚莊一郎・佐藤一郎・谷脇康彦・湯淺壺道	32	146
第9回・完	フェイクとリアル ——個人と情報のアイデンティフィケーション	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚莊一郎・佐藤一郎・成瀬 剛・山本龍彦	33	144

### リーガル・ラディカリズム

第6回	くじ引きの使い方(2) なぜくじで決めないのか？	瀧川裕英	32	168
	人事と天命のあいだ——中世人とくじ	桜井英治	32	176
第7回	死者の法的地位(1) イントロダクション	齋藤哲志	33	132
	死の害と死後の害	安藤 馨	33	133
第8回	死者の法的地位(2) 死・宗教・法——個人主義に関するタルコット・パーソンズの洞察	久保秀雄	34	159
	死者の生かし方——フランス相続法における人格承継原理の射程	齋藤哲志	34	168
	仮構の死者、仮構の土地——清代華南における地域社会編成と国家	松原健太郎	34	177
第9回	人の等級(1) イントロダクション	瀧川裕英	35	139
	ロシア国家の歩みと身分・等級	渋谷謙次郎	35	140
	事実としての人の等級(?)——「上級国民」論と評価の階層	森 悠一郎	35	149